



2024年10月25日

各位

会社名 アルー株式会社
 代表者名 代表取締役社長 落合文四郎
 (コード番号: 7043 東証グロース)
 問合せ先 取締役 執行役員
 コーポレート管掌 稲村大悟
 (TEL. 03-6268-9791)

業績予想の修正および役員報酬減額に関するお知らせ

当社は、最近の業績の状況を踏まえ 2024年2月9日に公表した 2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績予想を下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,330	130	125	90	35.46
今回修正予想 (B)	3,120	△16	△19	△16	△6.30
増減額 (B - A)	△210	△146	△144	△106	
増減率 (%)	△6.3	—	—	—	
(参考)前期連結実績 (2023年12月期)	3,028	85	84	56	22.40

2. 修正の理由

法人向け教育研修において、大型案件のリピート剥落が発生したことにより当初見込んでいた予想数値よりも売上高が 260 百万円程度低下する見込みとなったことに加え、新規に受注を見込んでいた案件の失注なども重なり、法人向け教育研修における当初予想売上高の達成が困難になる見込みとなりました。また、etudes においては、2022年7月にリリースをした「etudes Plus」の売上拡大が想定よりも遅れていることや、顧客取引単価が当初目標として設定した金額に届いていないことが影響し、当初予想売上高を 140 百万円程度下回る見込みとなりました。

一方で、現在、法人向け教育研修における大企業向けの比較的規模の小さな案件については想定通り受注ができていたり、2024年4月より連結子会社となったエナジースイッチ社の売上高への貢献が約 140 百万円程度見込まれること、ならびに、2024年10月より連結子会社となったクインテグラル社の売上高の貢献を 60 百万円ほど見込んでいることが当初想定していた予想に比べ好材料として寄与しております。

以上のことから、当初 2,617 百万円としていた法人向け教育の売上高予想を当期に連結子会社化した 2 社を含めた予想として 2,550 百万円へ、etudes においては当初予想の 517 百万円を 370 百万円に予想を修正し、その他売上高を合算した連結業績予想の売上高を当初予想の 3,330 百万円から 3,120 百万円に修正し、前回発表の予想を 210 百万円 (増減率△6.3%) 下回る見込みとなりました。

利益面においては、法人向け教育研修で共通費の配賦前のサービス営業利益について、当初予想を 943 百万円としていたところ、売上高の減少の影響を受け 150 百万円の減少があった一方、当期に連結子会

社化した2社の利益50百万円を勘案した結果、当初予想からサービス営業利益が100百万円低下し、843百万円と予想を修正いたしました。

また、etudesでは共通費配賦前のサービス営業利益を当初86百万円と見込んでおりましたが、売上高の進捗が計画通りに進んでいないことが影響し、共通費配賦前のサービス営業損失40百万円と当初予想を120百万円程度下回り営業損失を計上する予想となっております。

なお、前述の子会社化した2社については、来期に利益貢献が見込めるものの、取得手続きに伴う一時的費用等が共通費に発生しており当期への利益影響は少ないと予想しております。

グループ共通の販売費および一般管理費においては、前述の売上高低下を勘案し、非営業人員の採用を制限したことや、各システムや外注コストの見直しを行い100百万円程度の削減を実施したものの、これまで継続してきた人員投資やマーケティングへの投資などによるコスト増を吸収できなかった結果、グループ全体の利益額は損失を計上する見込みとなりました。

以上のことにより利益はそれぞれ、前回発表を146百万円下回り営業損失16百万円、経常利益は前回発表を144百万円下回る経常損失19百万円、当期純利益は、当初予想を106百万円下回る親会社株主に帰属する当期純損失16百万円となる見込みとなりました。

なお、2024年2月9日に公表いたしました配当予想からの変更はありません。

現在、大企業向けの研修において、中小規模の案件の受注状況は順調に推移していることから、売上高及び各利益に大きく影響を与える大規模案件の受注体制の構築に注力し、大規模案件の受注に効果の少ない顧客獲得のための支出の最適化を図っております。

etudesにおいては、その成果は来期以降に現れるものと考えておりますが、現在、営業活動の中では大口のクライアントとの商談が数社進んでおります。また、取引単価向上を目指し最低取引価格の導入や新規顧客獲得のための投資最適化に取り組むことで、利益創出に邁進してまいります。

3. 役員報酬の減額について

上記の業績予想の修正、および法人向け教育事業およびetudes事業の業績の結果を真摯に受け止めるとともに、その経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を行うことといたしました。

(1) 役員報酬減額の内容

法人向け教育事業管掌、etudes事業管掌

代表取締役社長 落合文四郎 月額報酬の50%

(2) 対象期間 2024年11月より2025年3月まで(5ヵ月間)

以 上